

東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター

多言語・多文化 教育研究

Multilingual Multicultural Education and Research

URL <http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer/>

特集

多言語・多文化社会に貢献する
「専門人材」養成の取り組み

No.17

2010 (平成22)年10月

CONTENTS

P.2…【特集】 多言語・多文化社会に貢献する
「専門人材」養成の取り組み

P.6…【教育】 Add-on Program 事始め<下>

P.7…【研究】 連載 11 世界の多言語・多文化 イギリス

P.8…【社会連携】 多言語・多文化社会研究 全国フォーラム
(第4回) 参加者募集

「多言語・多文化社会専門人材」の色は？——コミュニケーションを促すアイスブレイク

2010年夏、本学オープンアカデミーに、多言語・多文化の現場で活動する実践者を対象に「多言語・多文化社会専門人材養成講座」が新規開講されました。日本では1990年代以降、外国人の定住化が進み、各地域では自治体、学校、企業、地域コミュニティ等で、制度・言語・文化面などの様々な“差異”によって生起する諸問題が社会問題として顕在化してきています。こうした日本の多言語・多文化化を背景にした問題には、個別に対応するだけでなく、解決のための仕組みや事業を構想・実施することによって社会に貢献できる人材の養成が求められるようになりました。

本センターではこうした社会的要請に応えようと、

2006年度から「協働実践研究プログラム」を実施し、組織・分野を越えて問題解決の仕組みやプロジェクトを構想・推進できる人材を「多文化社会コーディネーター」と位置づけ、その専門性研究を行ってきました。一方で、07年8月には文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」として「多文化社会コーディネーター養成プログラム」が採択され、協働実践研究の成果を反映させながら、08年度・09年度と「多文化社会コーディネーター養成講座」を開講してきま

した。

そうした4年間にわたる研究と実践の延長線上に、講座の内容を充実させ、「多文化社会コーディネーター」の養成に加え、26の専攻語を擁する本学の特徴を生かして、言語マイノリティを言語・文化面でホスト社会へ「橋渡し」する役割を担う「コミュニティ通訳」を専門職として養成すべく、今年度は、「多文化社会コーディネーターコース」と「コミュニティ通訳コース」の2コースで「多言語・多文化社会専門人材養成講座」を開講することになりました。

本号では、新規開講の「多言語・多文化社会専門人材養成講座」の様子を受講生の声を中心に紹介します。

「多言語・多文化社会専門人材養成講座」は、日本社会の問題状況を分析するのに必要な知識分野（文化、言語、政策、教育、精神医療、福祉、市民活動など）を包括的に理解することをねらいとし、2コース合同で行われる「共通必修科目」と、2コース別々にそれぞれの専門職の役割や実践に求められる姿勢、技能を理解するための「専門別科目」で構成されています（右図参照）。

今回、本講座には、2コース合わせ40人の定員に対して54人の応募があり、選考の結果、多文化社会コーディネーターコースに10人、コミュニティ通訳コースに28人（9言語／インドネシア語、英語、スペイン語、中国語、朝鮮語、ベトナム語、ベンガル語、ポルトガル語、モンゴル語）が受講することになりました。

8月27日～30日には2コース合同で「共通必修科目」を開講しました。この時点で寄せられたコメントの一部からは、受講生の現場での活躍ぶりや、その学びの姿勢がうかがえます。

多文化社会専門人材養成講座（2010年度）



受講生の声

コミュニティ通訳コース

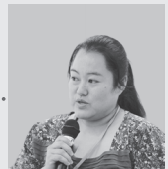
さいたま市国際交流協会
異文化交流事業委員

宮城京子（英語）



必修科目の講義やワークショップを通して、「多文化社会」という言葉の概念を、多様な視点から深く捉えることができ、大学で学ぶ醍醐味を感じています。くわえて、多彩な受講生たちと意見を交わすことで、知らず知らずに固まりつつあった枠組みが、取り払われていくのを感じています。後半の専門別科目では、コミュニティ通訳の在り方について指針となるものが得られるのではと期待しています。

太田市立蕪川小学校 バイリンガル教員
堀川ルミ（スペイン語）



私が勤める学校では、毎日通訳のニーズがある。通訳に関しては不慣れで不安があったため、コミュニティ通訳コースを受講することにした。講座では、予想以上に素晴らしい講義を聴いて学ぶことができた。また、全国から来られた受講生たちと交流ができ得るものが多かった。今後は、学んだことを仕事に活かし、また親交を深めた方々とも協力をしていきたい。

横浜市国際交流協会
みなみ市民活動センター コーディネーター
三木紅虹（中国語）



長年、日常の相談業務やボランティア活動で通訳をしてきました。自分なりの経験と考えがありますが、それを「昇華」させる能力に限界を感じ、今後のステップアップのためにコミュニティ通訳コースを受講しました。

各分野の先生方の講義は分かりやすく、どれも実践の根幹となるものばかりでした。そして先生方の熱意がひしひしと伝わってきて、とても心地の良い緊張感がありました。

（財）岐阜県国際交流センター主査
細井路子（モンゴル語）



私はモンゴル語が専門で外大を2002年に卒業しました。私の所属先では外国籍住民の方々から、様々な問い合わせがあります。その様な相談に対応する知識や技術の向上をと思い参加しましたが、実際に講義が始まると、「知識と技術だけ」という自分の考えが甘かったことを思い知らされました。また、分野の違う文化論講義や斬新なワークショップに戸惑い、必修科目の受講中は、緊張の続く4日間でした。今回学んだ事を県に持ち帰り、それを基に同僚たちと情報共有する機会を作りたいと思っています。

多文化社会コーディネーターコース

山梨県立大学看護学部准教授

長坂香織



私は、保健支援ネットワークで多言語健康相談会の企画・運営に携わっています。多文化共生社会に向けた実践は、言語、文化、宗教、政策など様々な事象が複雑に絡み合っているだけでなく、一旦始めるとその範囲は果てしなく広がっていきます。そのような活動の中で、多文化社会に不可欠な知識を網羅する多文化社会専門人材養成講座は、実践を振り返り、自分の立ち位置を確認する良い機会となりました。コースの後半、ますます実践に即した内容になるのが楽しみです。共に学びあい実践を共有できた同志にも感謝します。

上田市市民生活部市民課
外国籍市民サービス係主査

清水嘉永



上田市市民課で多文化共生に係わる業務を担当し、上田市多文化共生推進協会の事務局や外国人集住都市会議への参加、ボランティア講座の開催などを行っています。今回の受講のきっかけは、協会運営や事業を推進するうえで、専門性のあるコーディネーターの役割が必要と感じたからです。この講座で、実践を振り返ることにより、課題や問題点を見出だし、実践に生かせる「わざ」を習得出来るように頑張りたいと思います。



カードゲームを通して文化とは何かを学ぶ

長浜市企画部市民自治振興課 国際交流員
佐藤工バートン文雄 (ポルトガル語)

私は、かねてより「コミュニティ通訳とは言語を変換する役割だけで良いのか?」と訝っていました。今回の講座を受講し、色々な知識を得た上、様々な現場の方と交流することができ、「わざを大切にしよう」という答えに出会うことができました。「わざ」を使うことにより、通訳を必要とする方のニーズに適切に応じることができるとわかって、今後もさらに良いサービスを提供していきたいと思いました。

外国人総合相談支援センター多言語相談員
山本ゆみ (ベンガル語)

現在、新宿にある外国人総合相談支援センターで通訳兼相談員をしています。この仕事をやっていく上で必要な語学力以外の“何か”を吸収したかった、というのが受講の理由です。必修科目の開講は短期間でしたが、非常に内容の濃い講義内容で、毎日が発見の連続で新鮮でした。これからの仕事に是非、生かしていきたいです。

日本ムスリム協会

早田恭子 (インドネシア語)



外大語学ボランティアに登録し、各種研修会に参加するなかで、コミュニティ通訳に必要とされる能力が自分にはまるでないことを実感した。そのような時に目にしたのが本講座の案内で、とくに心惹かれたのは専門別科目である。本稿執筆時点では必修科目しか終了していないが、既に参加してよかったと感じている。短期の講座であるがゆえに、学習したことを即、実行できるかどうかは未知数だ。しかし、ここで学んだことを忘れずに自分の肥やしとしたい。そして、なにより、多言語・多文化社会を目指す人々と机を並べられたことは、私の大きな財産になると確信している。

東京外国語大学 外国語学部
東アジア課程 4年

茂木雅人 (朝鮮語)



留学中にボランティアで数回通訳の経験があるだけの私ですが、コミュニティ通訳について学びながらも、その実際に近づけないうちにモヤモヤを解くきっかけになればと思い、この講座に応募しました。受講生の方々が、日頃実践の中で感じる疑問を聴くことなく研究者の方々にぶつける姿勢に、日々の仕事に問題意識を持って取り組むことの大切さを教えられました。これを機会に、学生としてコミュニティ通訳という仕事にどう関わることができるか模索していきたいと思っています。

オープンアカデミーと 「多言語・多文化社会専門人材養成講座」

社会連携事業室 室長 今井昭夫



本学オープンアカデミーは開かれた学術的な生涯学習の場として、2006年10月1日に開設されました。本学の理念である「21世紀社会と対話し行動する」をモットーにグローバル時代に必要な知と教養の獲得を、主に社会人を対象にサポートしています。

現在、本学の府中キャンパス（夜間）と本郷サテライト（昼間・夜間）の2カ所において開講しており、今年（2019年）の後期（10月～2月）では、夜間の講座を30近く、昼間の講座を5つほど開講しています。講座のほとんどが教養講座としての語学講座（初級、初中級、中級）です。多様な言語が開講されていてその授業レベルが高く、また授業料が比較的廉価であることなど、多くの受講生からご好評をいただいております。リピーターの受講生も少なくありません。

さて、本学オープンアカデミーでは今年度から「多言語・多文化社会専門人材養成講座」（2コース：①多文化社会コーディネーターコース②コミュニティ通訳コース）を新規開設いたしました。従来の教養講座とは別枠の「専門人材養成」講座として位置づけ、受講料も別体系としています。募集定員は①が10名、②が30名で、新規の有料講座であることから、受講生が集まるのかどうか懸念いたしました。幸い定員を上回る応募者があり、杞憂に終わりました。こうして「多言語・多文化社会専門人材養成講座」が「専門人材養成」講座として開講されたことにより、オープンアカデミーは新たな一歩を踏み出すことになりました。

「多言語・多文化社会専門人材養成講座」が開講されたのは、本学の多言語・多文化教育研究センターが2008年度・2009年度に文部科学省の委託事業として実施した「多文化社会コーディネーター養成講座」を継承し、あわせて専門職としてのコミュニティ通訳養成講座も開講したいというセンターの杉澤さんらの熱心な提案を受けたことがきっかけとなっています。私は、センターが行っていたユニークで先進的な「多文化社会コーディネーター養成講座」をこのまま終わらせてしまうの

は非常にもったいないと思いましたが、また本学卒業生から成る「語学ボランティア」登録者の方々等の研鑽の場を設けたいという思いもありました。オープンアカデミー自体が、本学の教育・研究を社会に還元するという社会貢献の目的をもちますが、本講座の開設は多言語・多文化化する現代日本社会への本学ならではの特色をもった社会貢献になるだろうとの考えもありました。

コミュニティ通訳コースについては、「少数言語」を専門とする一教員としての個人的思いもあります。「少数言語」はそれを学んでもなかなか職業には直結しにくいところがあります。そのため学習のモチベーションを高めるのが困難になったり、せっかく苦労して修得しても宝の持ち腐れになったりすることが多くあります。コミュニティ通訳はまだそれだけで食べていける専門職にはなっていませんが、日本社会の中で「少数言語」を活かして社会貢献できる道筋があることを現役学生や卒業生のみなさんに具体的に示すことができるのは大きな意味があると思っています。

オープンアカデミーでは今年度10月に、経済産業省の支援で国際医療通訳の講座（英語、中国語、ロシア語）を開講する運びになりました。将来的には、司法通訳等も加えて有機的連関をもつ複合的な「多言語・多文化社会専門人材養成講座」に発展させていければと願っています。しかしオープンアカデミーの責任者がこう言うのも何ですが、このような講座は本来はオープンアカデミーではなく、高度職業人養成大学院の正規コースで開設されるのが一番望ましいのではないかと思います。



鶴田知佳子教授による「コミュニティ通訳概論」

共通必修科目

全体日程

8月 27日 (金)	・開講あいさつ ・オリエンテーション 多言語・多文化社会における専門人材とは	言語と文化1 多文化社会における文化とは	ワークショップ1 ●応募時の小論文をベースに自己紹介 ●振り返り	
28日 (土)	言語と文化2 地域日本語教育と年少者教育	言語と文化3 多文化社会における言語とは	言語と文化4 多文化社会における宗教とは	ワークショップ2 ●実践を語り聴く ●振り返り
29日 (日)	多言語・多文化社会論1 国・自治体における法・政策・施策	多言語・多文化社会論2 多文化社会と教育	多言語・多文化社会論3 異文化心理・傾聴・医療システム	ワークショップ3 ●レポートの書き方 ●振り返り
30日 (月)	多言語・多文化社会実践論1 在留資格制度とその実務	多言語・多文化社会実践論2 福祉・ソーシャルワーク	多言語・多文化社会実践論3 ボランティア・NPO・社会資源	●全体振り返りとまとめ

専門別科目

●多文化社会コーディネーターコース

秋期 (9月)	17日 (金)	オリエンテーション	プレゼンテーション (レポート発表を中心に)	講評	振り返り
	18日 (土)	コーディネーター論 基礎的実践・中核的実践	ワークショップ 協働の事業づくり～シミュレーション		振り返り
	19日 (日)	アクションプランづくり	アクションプラン発表 個別実践研究に向けて	論文の書き方	全体振り返り
冬期 (2月)	20日 (日)	オリエンテーション	プレゼンテーション (小論文の発表を中心に)		講評
	21日 (月)	プレゼンテーション (小論文の発表を中心に)	講評 コーディネーター論まとめ		振り返り 修了証授与

●コミュニティ通訳コース

秋期 (9月)	23日 (木・祝)	オリエンテーション	コミュニティ通訳概論 コミュニティ通訳の課題・レポート講評	専門家相談における基礎知識概説	振り返り	
	24日 (金)	基礎知識1 行政分野	基礎知識2 教育分野	基礎知識3 医療分野	基礎知識4 司法分野	振り返り
	25日 (土)	通訳のマナーと通訳技法の基礎・要約法、 メモ取り法、記憶法、短期記憶法		演習 (ロールプレイングピアレビュー他)	到達度チェック 講評・まとめ 修了証授与	



共通必修科目を終えてほっとする受講生たち

Add-on Program 事始め <下>

多言語・多文化教育研究センター 副センター長／総合国際学研究院教授 青山 亨

(前号からの続き)

支援室の多言語・多文化社会論講座の開講と並行して、その理念を本格的に実現するための教育プログラムの開発がすすめられました。社会論講座のカリキュラムがひな形としてすでにあったとはいえ、全 20 単位 10 科目の教育プログラムを新たに作ることは簡単なことではありません。しかも与えられた時間は 7 か月でした。

翌年 4 月の開講までに、15 回の準備会合が開かれ、全体の制度設計や各科目の内容について熱のこもった議論が展開されました。準備会合では、留学生日本語教育センターや大学院の教員も含めて、26 名の教員がさまざまな形でアイデアを提供してくれました。現在、プログラムが始まって 5 年が経ちますが、その間、根幹を変えることなくプログラムの運営に成功した要因として、準備会合での議論が徹底しておこなわれたことをあげたいと思います。準備会合の全貌には紙面が足りませんから、ここでは大事な二点についてのみに触れておきます。

まず、Add-on Program「多言語・多文化社会論」という名称です。「多言語・多文化」という名称は支援室の講義の名称にも使われていますが、現代の日本社会が急速に多言語・多文化化しつつあるという認識に基づいています。「多文化」という言い方はすでに一般化していましたが、そこに多言語という名称を付け加えたのは、特定の施策としての多文化主義とは一線を画し、かつ、言語教育をになう本学の特徴を鮮明にすることを意図していました。

Add-on Program という名称の方は、その後、このプログラムの略称のように使われるようになりましたが、本来は、本学の既存のカリキュラムに対して、専攻語やコースを横断した付加価値的な教育をおこなうという意味を込めてつけたもので、プログラムの内容面ではなく制度面での特徴を示したものです。パソコンの世界で既存のプログラムに新しい機能を組み込むプログラムをこう呼ぶことを参考にしました。コースと言う名称も検討されましたが、本学ではすでに 3 コース制が正式に存在していたので、混乱をさけるためにプログラムという名称に落ち着きました。

Add-on という名称には、「多言語・多文化社会論」につづく第 2、第 3 のプログラムが作られて、新しい流れのきっかけになればという気持ちも込められていたように思いますが、結果的には「多言語・多文化社会論」だけが開講されていることになり、内容を表さない名称という印象を与えることになってしまったかもしれません。

次に、制度設計の点で強調しておきたいことは、当初から「多言語・多文化社会論」は閉じたプログラムではなく、開かれたプログラムを想定していたことです。

そもそも、本学の学生たちは専攻言語とあわせてディシプリンに即した専門教育をうけることになっていますが、自分たちの将来にとってどのような専門教育を受けたらよいか明確な指針が示されていなかったくらいがあります。そのような中で、「多言語・多文化社会論」は、多言語・多文化化する日本社会のニーズに適応した人材となるために必要な科目群を明示し、すべての学生たちに開くことを意図していました。

そのために、センターが開講するコアになる科目に加えて、既存の講義のなかからも関連する科目をリストアップした広範囲な科目群とすることが想定されていました（しかし、出口の受け皿が明確化されていないという課題は残されたと思います）。履修の順番が固定した印象をあたえる「コース」ではなく、「アラカルト方式のプログラム」という方針で制度設計を始めた背景にも、開かれたプログラムを目指す意図がありました。付言しておく、現在も続いている ISEP* 留学生との合同授業も、IJ** 共学の発想を踏まえて当初から意図されていました。

しかし、専修専門の授業を開講できる主体は学部の三講座であるという制限から、センターが開講する「多言語・多文化社会論」の授業はすべて「総合科目」で開講されることになりました。現在、「多言語・多文化社会論」は総合科目 VI で開講されています。

また、原案では完全なアラカルト方式（履修するか否か、どの順番で履修するかは学生の自由）を予定していましたが、「言語技能」には基礎的な言語知識が必要とされること、また、「入門」は導入部、「実習」は基礎知識を前提とする、「プレゼンテーション」は「卒論」に代わる総括という性格があり、最終的には、純粋なアラカルト方式ではなく積み重ね方式でおこなわれることになりました。

ともあれ、7 か月かけた準備のすえに、2006 年度 4 月、Add-on Program「多言語・多文化社会」は開講されました。「入門」には受講希望者が約 200 人もあり、授業運営の関係から抽選で 100 人に絞らざるをえませんでした。また、「法・政策」にも 65 名が履修しました。こちらの期待を上回る学生たちの関心の高さに、私たち関係者は安堵するとともに、「多言語・多文化社会論」の開講が時宜を得たものであることを強く確信するにいたったのです。

* 交換留学生受入プログラム International Student Exchange Program
** International students と Japanese students が共に学ぶキャンパス

連載 11

世界の多言語・多文化

イギリス

若松 邦弘 (大学院総合国際学研究院 准教授)

イギリスでは、言語や宗派、民族性に社会の亀裂要因との性格は薄い。これらは階級を軸とする単純な対立構造の上に築かれた既存の制度や慣行に接ぎ木される観点である。イギリス政治における民族性の位相を2つの視点から考えてみたい。

まず多文化主義とコミュニティの役割について。今日、民族的マイノリティとされる人々の多くは、ヨーロッパ外の旧帝国地域からの移住に起因する。その中心は、インド、パキスタンなどにルーツをもち、ヒンズー、シーク、イスラムなど固有の宗教文化を有する「アジア系」と、カリブ海地域、中部・南部アフリカにルーツをもち、キリスト教・英語文化を有する「アフロ・カリビアン系」である。

都市部には、これらの人々による出身地別コミュニティ・ネットワークがある。そこでは、自治体による基礎的な社会サービスとコミュニティ独自の補完的サービスとが自然調和的なバランスを維持してきた。ここからイギリスを「リベラルな多文化主義」の社会と呼ぶ向きもあった。

しかし世が進み1980年代半ばになると、アジア系について、閉鎖性や長老支配といったコミュニティの否定的側面も指摘されるようになった。さらに2001年初夏、民族性がらみの騒乱が北部の諸都市で起きると、コミュニティの自発的役割に依存する多文化主義的適応モデルの破綻は政府からも示されるようになった。

これと同時期、2000年代に入ること、民族的マイノリティの社会適応において、コミュニティより一市民としての個人の役割を重視する見方も出てきた。この傾向は一般市民対象の市民性教育とも呼応して、現在までにいっそう強まっている。そこには、高い市民意識を兼ね備えた個人が、出身のコミュニティや文化を超え、交流を深めるとの適応図式がある。

しかしコミュニティから個人への振り子は一足飛びに振れすぎた感もある。このような交流重視の視点は、時として社会に潜む政治経済的な力関係に無自覚であり、民族間の既存力学を温存したまま、強者のルールを強いる危険もある。コミュニティ並存社会のメリット、たとえば伝統コミュニティによる社会的弱者の庇護までもが否定されるべきではない。

第二に多数支配型デモクラシーとの関係である。イギリスの場合、旧帝国からの移住者の多くがイギリス国籍を持つため、フランス等にある国籍や選挙権を求める議会外の運動は一般的でない。政治への関与は議会政治が焦点となるが、その特徴は少数勢力が影響力を行使しにくい政治慣行の存在(小選挙区制など)であり、自らの声の代弁を議会の主要勢力に委ねるものである。



交流の1イメージ—— 小学校の扉とポスター (提供: 中島久朱氏)

民族性の観点では、アフロ・カリビアン系に労働党支持、アジア系に自民党支持の傾向がある。契機は、1980年代の労働党が国政の劣勢を挽回するため、地方政治に活路を求めたことである。都市部では差別根絶を旗印に、民族的マイノリティへの浸透も図られた。この戦略はアフロ・カリビアン系有権者の支持獲得に成功したものの、宗教伝統を重視するアジア系への浸透は一部にとどまった。そのアジア系では、2000年代に入ることから、自民党を支持する傾向が強まっている。当時の労働党ブレア政権の人気低迷を背景に、若い世代を中心に自民党支持者が増加したのである。その後、同党がイラクへの英軍派兵に反対する姿勢をとったことで、この傾向はさらに鮮明となっている。

イギリス議会政治のもう一つの風景に、近隣の北部ヨーロッパ諸国が近年経験した民族排斥政党の突発的伸長を許していないことがある。確かに2002年春の統一地方選では、直前のフランス大統領選挙やオランダ総選挙で排斥勢力が注目されたこともあり、イギリス国民党という急進政党が久しぶりの議席を北部の都市で獲得した。しかし現行の選挙制度のもと、排斥主義がその主張を幅広く世論に問う議会勢力へと拡大することは考えがたい。民族的マイノリティによる直接の利害表出を制約する政治慣行が、排斥主義抑止の仕掛けとなっているのも皮肉である。

多言語・多文化
社会研究 第4回
全国フォーラム

1990年代以降、日本社会において「多文化共生」がスローガンとして掲げられる中、東京外国語大学は2006年に差別や排除のない公正な社会を目指して「多言語・多文化教育研究センター」を設置しました。本センターの研究活動を総括する今回のフォーラムでは、これまで別々に行ってきた「協働実践研究」と「世界の多言語・多文化社会研究」の2つの研究プログラムを融合させ、その中で「多文化共生」というキーワードのもとで実施されてきた施策のありようなどを、諸外国との比較や実践者の視点から批判的に検証するとともに、差別や排除の現実とどう向き合いながら社会を構想していけるか議論します。

参加希望の方は、HPのフォームからお申し込みください。 <http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/cemmer/>
インターネット環境のない場合は、お電話/Faxでも受け付けています。

Tel.042-330-5441 Fax.042-330-5448

氏名(ふりがな)、電話番号、ご所属、参加希望(11/27, 11/27 懇親会, 11/28)をお知らせください。

11月27日(土)

10:00 -
10:30 - 12:20
13:10 - 15:10
15:30 - 17:30

- 挨拶 亀山郁夫(東京外国語大学長)
- 趣旨説明 北脇保之(多言語・多文化教育研究センター長/教授)

■全体会 I
パネルディスカッション
「多文化共生」と「協働実践研究」

■協働実践研究 A
地域における多文化的な「つながり」の創出と自治体の多文化共生政策
——横浜市鶴見区の現状から考える
【横浜市鶴見区・協働実践研究チーム】

- 活動経過と外国人住民インタビュー調査に関する報告
- 鶴見区の多文化共生政策の現状と課題
- 問題提起
多文化社会における「つながり」の重要性と自治体政策の役割
- 質疑応答・全体討論

■協働実践研究 B
「多文化共生」の内実を「居場所」の視点から観る
——「協働型居場所づくり尺度」の開発
地域日本語教室の調査から
【長野県上田市・協働実践研究チーム】

- 実践報告
居場所づくりに向けた地域日本語教育施策とその実践

- 研究報告「協働型居場所づくり尺度」開発における調査から
- パネルトーク
上田市における協働実践研究の意義・成果・課題
- 懇親会(アゴラ・グローバル1階)

11月28日(日)

10:00 - 12:00
13:00 - 15:00
15:20 - 17:20

■「世界の多言語・多文化社会研究」セッション
われわれとかれら
——国際比較：多言語・多文化と向き合う社会

■発表セッション
◆個人/グループ発表

■特定課題セッション
コーディネーターの専門性はどのように形成されるか
——現場からの考察・提案
【多文化社会コーディネーター協働実践研究グループ】

■全体会 II
パネルディスカッション
「多文化共生」を問い直す
——差別や排除のない公正な社会をめざして

*詳細はHPをご覧ください

- 東京外国語大学 府中キャンパス
(西武多摩川線 多磨駅徒歩5分)
- 要事前申込み(各日先着300人)
- 入場無料(懇親会のみ3,000円)

当日は、「外国につながる子どもたちのための漢字教材」ほか、本センターの刊行物を希望者に無料で配付します。



協力：特定非営利活動法人国際活動市民中心 長野県上田市 横浜市鶴見区

後援：総務省 法務省 外務省 文部科学省 府中市 (財)自治体国際化協会 特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 特定非営利活動法人開発教育協会 特定非営利活動法人多文化共生センター東京 (財)かながわ国際交流財団 公益財団法人武蔵野市国際交流協会 社団法人日本語教育学会 異文化間教育学会 移民政策学会 多文化間精神医学会 東京学芸大学国際教育センター

発行 東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター
〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1 研究講義棟319号室

Tel 042-330-5441 Fax 042-330-5448
E-mail tc@tufs.ac.jp
URL <http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer>